

社会資本総合整備計画（地域住宅計画）の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画（地域住宅計画）	
①計画の名称	湖西市における既設住宅ストックの改善（湖西市地域住宅計画）
②都道府県名	静岡県
③計画作成主体	湖西市
④計画期間	平成 22 年度 ～ 27 年度
⑤計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅等長寿命化計画策定事業を行うことにより、湖西市営住宅の長寿命化を実現する。 ・ 公営住宅の耐震化率を高めるため、老朽化住宅の統廃合を進め、公営住宅の利用効率を高める。 ・ 安心・安全で住みやすい住環境整備を実現する。
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	湖西市において評価を実施
⑦事後評価の結果	<p>指標①：「公営住宅等長寿命化計画策定済み戸数の割合」 定義：計画策定された公営住宅戸数の割合 評価方法：事業実績に基づく数値 結果：従前値:0%（22年度）⇒目標値:100%（27年度）⇒実績値:100% 結果の分析：予定どおり計画策定を行い、目標値を達成することができた。</p> <p>指標②：「公営住宅の耐震化された棟数の割合」 定義：耐震性が確保された公営住宅棟数の割合 評価方法：事業実績に基づく数値 結果：従前値:70%（22年度）⇒目標値:100%（27年度）⇒実績値:100% 結果の分析：耐震性不足や老朽化の進んだ公営住宅の撤去や統廃合を行い、目標値を達成することができた。</p> <p>指標③：「住宅の耐震化された棟数の割合」 定義：耐震性が確保された住宅棟数の割合 評価方法：統計データや事業実施状況に基づく数値 結果：従前値:79.6%（20年度）⇒目標値:90%（27年度）⇒実績値:86% 結果の分析：高齢者世帯に対する補助金の割増しや、個別訪問による PR など、耐震補強工事の促進に努めたが、目標値までは届かなかった。</p>
⑧結果の公表方法	ホームページ
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	<p>今回の事業評価の結果を踏まえ、次期地域住宅計画（現社会資本総合整備計画）において目標を達成できるよう、事業を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 次期地域住宅計画（社会資本総合整備計画） 湖西市における既設住宅ストックの改善（地域住宅計画） 2) 計画期間 H28-32 年度 3) 目標値 対象公営住宅への低所得世帯入居率 100%（H32 年度）
⑩その他	（特記すべき事項があれば記載）

※この事後評価は別添の社会資本総合整備計画（地域住宅計画）について行ったものである。

事後評価チェックシート

事業主体名	湖西市						
整備計画名	湖西市における既設住宅ストックの改善（湖西市地域住宅計画）						
計画の期間	平成22年度	～	平成27年度				

○当該整備計画における効果促進事業（提案事業含む）の割合 (千円)

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,484,556,000	A (うちAc)	1,230,723,000 0	B	0	Ac+C	253,833,000	効果促進事業費の割合 (Ac+C)/(A+B+C)	17.1%
-------	---------------	---------------	-------------	--------------------	---	---	------	-------------	------------------------------	-------

○当該整備計画及び関連する整備計画における効果促進事業（提案事業含む）の割合 (千円)

全体事業費	合計 (A+A'+B+B'+C+C')	1,506,336,000	A+A' (うちAc+Ac')	1,244,644,000 0	B+B'	0	Ac+Ac'+C+C'	261,692,000	効果促進事業費の割合 (Ac+Ac'+C+C')/(A+A'+B+B'+C+C')	17.4%
-------	------------------------	---------------	--------------------	--------------------	------	---	-------------	-------------	--	-------

I 事業費実績（完了実績報告書に記載の金額を記入ください（※繰越分は予算年度に計上））

(事業費:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
A1: 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)	14,149,000	12,473,000	73,202,000	361,500,000	765,900,000	3,499,000	1,230,723,000
Ac: 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)							0
A2: 地域住宅計画に基づく事業以外の事業							0
B: 関連社会資本整備事業							0
C: 効果促進事業		7,606,000	169,761,000	39,560,000	8,198,000	28,708,000	253,833,000
合計	14,149,000	20,079,000	242,963,000	401,060,000	774,098,000	32,207,000	1,484,556,000

II 国費実績（完了実績報告書に記載の金額を記入ください（※繰越分は予算年度に計上））

(国費:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
A1: 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)	10,497,000	6,558,000	36,601,000	180,750,000	382,950,000	1,749,000	619,105,000
Ac: 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)							0
A2: 地域住宅計画に基づく事業以外の事業							0
B: 関連社会資本整備事業							0
C: 効果促進事業		3,803,000	84,880,000	19,780,000	4,099,000	14,354,000	126,916,000
合計	10,497,000	10,361,000	121,481,000	200,530,000	387,049,000	16,103,000	746,021,000

III その他関連する事業 コ その他関連する事業の整備計画名: 湖西市における既設住宅ストックの改善（湖西市地域住宅計画（防災・安全））

(事業費:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
A1': 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)				5,426,000	4,107,000	4,388,000	13,921,000
Ac': 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)							0
A2': 地域住宅計画に基づく事業以外の事業							0
B': 関連社会資本整備事業							0
C': 効果促進事業				4,986,000	2,873,000		7,859,000
合計	0	0	0	10,412,000	6,980,000	4,388,000	21,780,000

IV 補助金限度額（社会資本総合整備計画事後評価報告シート別紙1）

(国費:千円)

交付金限度額	—	—	—	—	—	—	756,294,000
--------	---	---	---	---	---	---	-------------

V チェック

項目	チェック
① 交付された国費の総額が限度額の範囲内ですか？	○
② 提案事業事業費と効果促進事業事業費の合計が全体事業費の20%以内ですか？ (当該整備計画及び関連する整備計画の合計値)	○

地域住宅計画チェックシート

計画の名称: 湖西市における既設住宅ストックの改善(湖西市地域住宅計画) 都道府県名: 静岡県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	—
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	—
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	—
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	—
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	—
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	—
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	—
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	—

(★は必須事項)